

日本共産党福島県議会議員団 県庁内控室 福島市杉妻町2の16 メールjcpskg@jcp-fukushima.gr.jp AX 024.523.3256 話 024 • 521 • 7618

が立ちました。

2016年 1月 発 行

> 団は、代表質問に宮本しづえ県議、一般質問には吉田英策県議が初質問に立ち、議案の討論には、神山悦子県議 11月15日投票の県議選後初の県議会・12月定例県議会は、12月9日~25日の会期で開かれました。共産党県議

議は代表質問で、 発ゼロ、賠償、 戦争法廃止、 宮本しづえ県

法)の廃止を国に求めるべきと質したの

に対して、「国民の理解が深まるよう努

除染、避難者支 福祉型県政

今議会でも示しませんでした。

力すべき」と答弁。自らの政治姿勢は、

医療、 介護、T

吉田英策政調会長、宮川えみ子副団長、神山悦子団長、宮本しづえ幹事長、阿部裕美子副団長の各県議

へ の

転換、

# 消費税問題、

党派を超えて広がり、どの世論調査でも 県の姿勢を質しました。 PP、マイナンバー問題などを取り上げ、 反対が多数を占めています。 戦争法に反対する福島県大学・短大研 憲法違反の戦争法が強行されて以降 県民多数の声を届けよ知事は戦争法廃止の 立憲主義、平和憲法を守れの世論は

ました。

県は、

県内原発全基廃炉については

働中止を求めるべきだと県の認識を問 あわせて、被災県として国内原発の再 含む県内原発全10基廃炉を求めることと

て挨拶。 憲の安 う知事 務を負 護の義 憲法擁 議は、 宮本県 保法制

「野党は共闘」の声に応える野党代表

原発ゼ

今野順夫さん

福島県民集会」で

戰爭法反对!19七行劉 福馬県氏集五

「戦争法反対!19日行動

月20日、750人の参加で県民集会が開

民主、

社民の代表がそろっ

人が参加した9月の県民集会に続き、

12

究者の会など4団体が主催して2500

県庁)

完全賠償を求めて交渉する 福商連のみなさん(12月8日

事業者の意見を ふまえて十分な 全体会を開き、 協議会(会長 せるよう迫りま ち切りを中止 賠償を国・東 内堀雅雄知事 強く求め、

## TPPからの全面撤退を!

を

明らかにしない福島第2原発(4基)

宮本しづえ県議は、国・東電が廃炉を

再稼働中止の発信を

TPP問題で、県は10月に対策本部を立ち上 げましたが、代表質問で宮本県議は、対策本部がや るべきことは合意前提の対策ではなく、県民が求め る全面撤退の運動を起こすことだと県の対応を質し ました。





と答えたものの、全国の再稼働中止につ

「あらゆる機会を捉えて国に求めていく」

いては、「国および事業者の責任で検討

されるべき」と述べただけでした。

TPPからの撤退求めて交渉する食健連のみなさん(11月19日・県庁)

とどまりました。 になされるよう取り組む」と答えるに 動などを通し、 内堀知事は、 営業損害の賠償が的 適時適切な協議会の

営業損害賠償について東電から値 打ち切りを迫られる事例が相次いで 賠償打ち切り中止求めよ 原子力損害対策 いるとして、 電 切

内堀知事へ要望書を提出する5人の県議団(11月27日・県庁)

◆阿部裕美子:農林水産常任委員会、議会運営委員会

◆宮川えみ子:総務常任委員会、地域創生・産業振興対策特別委員会

:商労文教常任委員会、避難地域復興·創生対策特別委員会

## 民主的運営とはほど遠い議会構成

議長選挙など議会構成 では、自民・公明が全ポ ストを独占し、常任委員 会構成では、福祉公安常 任委員会から共産党県議 団を排除する不当な扱い を強行しました。



## ·議員歳費、共産党は5%減額継続を主張

共産党県議団は「復興は途上で県財政が厳しい中、歳費の減 額を続けるべき」と主張しましたが、自民、民主・県民連合、 未来ネット、公明は減額措置を実施しないと主張。その結果、 議員歳費の減額はしないこととなりました。

## イノシシ対策市町村要望を満額認め補正

この間、他党も含め求めてきたイノシシ対策の強化につい て、県は12月補正予算を組み、市町村の要望額が満額認めら れることになりました。

悦子県議が討

願・意見書について、

神

Щ

原発ゼロなどの対決した請

争法や消費税増税、

T P

P

する戦

福島原発事故の教訓をま 安倍政権が、9月19日に ることは許されない、 強行した 直 相  $\mathcal{O}$ 自 が立憲主義を否定す .結すると指 は、 [衛隊員や若者の 憲法を守るべき 「安保法制(戦争 県 命

世話人会の斎藤座長へ申し入れ(11月30日)

## として実施すべきとし、

村などの名をあげ質しました 下郷町、 いる金山 が、 県教育長は、 平 町、 田 石川町、 村、 「県による支 只見町、 矢祭町、 鮫川

全額または一部補助を実施して 子育てしやすい県」の大きな柱 給食費無料化では、「日本 子育てしやすい県へ 現在、

援は 困難」 と県民要求に背を向

気汚染防止の基礎となる測定デ

情報の流出は避けら

れ 個

法

は、

人

\ ,

イギリスが、

「人権

報告についても質問。

来発電所の排ガス量データ偽装

田県議は、

常磐共同火力勿

しく対処を

ガスデータ偽装に

ました。

そしてイノシシ対策などを質し ン関連子会社の補助金返還問 原子力防災訓練、

DIOジャパ

球温暖化問題、

石炭火力発電所

題、

原発労働者の安全対策、

た学校給食費無料化をはじめ

地

教育充実を求める署名実行委員会のみなさ んが請願・署名を提出(12月10日)

れないと主張しました。

暴走政 治に対 政権の 安倍 権と ったく生かさず、 再 ?稼働をすすめる安倍政 次々と

Ė

◆自民・ 4・4兆円の増税であり 減 、増税となること。 ||税率の導入については、 税中止こそ、 世帯·年間4万6千円 公明の消費税の軽 県 代民の 10 願

だと主張

強 国の原発再稼働中止を国 党以外の他会派を批判し 「議会としての責務」 、求めることは、 はしない」とする共産 「他県の原発に口出 「福島 لح

置者の  $\mathcal{O}$ することは を軽減または負担なしと については、 きと討論 支援をす (独自 能

減や教育条件の整備を求 教育費の保護者負担 格差が広がり、 る公的支出割合が最下位 で教育費のGDPに占め 直すべきと主張 とも1月開始を延期 して廃止したことも紹介 をふみにじる制度」 本は、 学校給食費の無料化 法律の廃止、 権の下で、 判断で保護者負担 続けていること。 OECD加盟国 文科省が「設 G D P & 貧困と 少なく だと **の** し見 軽

下がり

安倍政

## 新規請願・意見書の扱いについて(各会派の態度)

共:共産党、自:自民党、民:民主・県民連合、公:公明党、未:ふくしま未来ネット 〇:賛成、×:反対、退:退席 探:探決、不:不探択 可:可決、否:否決

請 願 書 名 私学助成の充実強化等に関する意見書の提出について 未〇 公 〇 <u>共</u> 自〇 民 採・不 0 採 小・中学校の給食費の無料化を求めることについて 0 不 民 可·否 共 自 公 未 平和安全法制の廃止を求める意見書 0 退※ 否 消費税の再増税を中止し、生活費非課税・応能負担の原則に立った 税制を求める意見書 0 × × 否 × 消費税の複数税率化による軽減税率の導入を求める意見書 0 0 0 可 × × TPP協定交渉に関する意見書(撤退を求める) 0 否 × × 社会保障・税番号制度の廃止を求める意見書 × × 否 0 一制度の円滑な運営に係る地方公共団体の負担軽減を 可 0 0 0 0 × 求める意見書 原発ゼロを決断し、我が国において原発の再稼働・新増設を行わな 0 X 否 持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書 O 可 0 0 0 0 義務教育諸学校教職員給与の義務教育費国庫負担を2分の1に復 元するとともに制度の充実を求める意見書 0 否 × × × × 高等学校等就学支援金の延長及び返済猶予や減免制度のある奨 学金制度を整備・拡充することを求める意見書

0

※: 社民党は賛成

否

## 石炭火発は温暖化対策に逆行

火発計画 発電所など全国で48基の石炭 核工業団地や常磐共同火力勿来 吉 田県議は、 間は、

県で人体にも有害な排ガスを出 もとに放射能被害を被った福 行するものであり、 石炭火力発電所の建設は 温暖化防止にも逆 いわき市好間中 復興の名

を行

吉田県議 いました。

は、

選挙公約に掲

策県議が初

た吉田

県議選

初当選

 $\mathcal{O}$ 

一般質問



福島第1原発では、汚染水問題がより深刻な事態に。 マイナンバー 写真は、一部傾いた海側遮水壁(東京電力提供)

と答えました。 厳しく対応して 「今後、

信頼を損ねるものであり 報告内容

## 国の「森林除染はしない」は撤回を



超党派の県議会林活議連は、知事へ森林除染や 森林整備を求め要望(12月22日)

## 自主避難者の2017年4月以降の家賃支援策

県内外の自主避難者への住宅家賃補助の県事業の 概要を12月25日に発表。対象期間は、2017年4月から 2年間とし、補助の開始時期は前倒して対象期間を延 長可能とします。収入要件は、母子避難など二重生 活世帯については世帯全体の所得を2分の1として取 扱います。ただし、補助率は、1年目は2分の1(月 最大3万円)、2年目は3分の1 (月最大2万円)。

共産党は家賃無償提供の継続を求めました。

けました。

を確認の上、 極めて遺憾」

タの